

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	01	07	0401	ひとり親家庭医療費助成事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	---

《事業目的》

経済的負担の軽減

《事業開始の背景》

岩手県の「母子家庭医療費助成事業補助金交付要綱」が昭和54年8月1日から施行されたことにより、事業を開始し、現在に至っている。

《事業概要》

○ひとり親家庭医療費助成事業
 対象者：配偶者のない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童
 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額）

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

--	--	--	--	--	--

《成果指標》

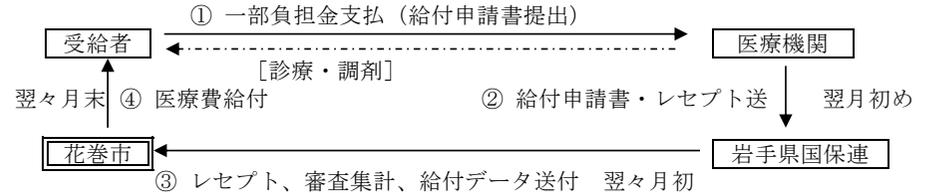
項	目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①	目標					
	実績					
②	目標					
	実績					
③	目標					
	実績					

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	健康福祉部	国保医療課	吉川 孝明	533

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	39,121				
財源内訳	国県支出金	17,299			
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,822			

《事業手法の詳細》

・医療費助成給付の流れ



・医療費支給額内訳

	医療費給付額				
	県補助対象額				
入院外	自己負担 750円	市嵩上負担 750円	市負担額 1,500円を超えた1/2	県補助金 1,500円を超えた1/2	各保険者 高額療養費限度額を超えた額
入院	自己負担 2,500円	市嵩上負担 2,500円	市負担額 5,000円を超えた1/2	県補助金 5,000円を超えた1/2	各保険者 高額療養費限度額を超えた額

・事業費の内訳 (決算額)

医療給付費 (ひとり親家庭・父母)	20,128,751 円
医療給付費 (ひとり親家庭・児童)	17,422,849 円
医療給付費 (父母のない児童)	6,310 円
需用費 (受給者証印刷費等)	43,449 円
役務費 (通知書等郵便料)	245,115 円
委託料 (国保連 審査集計委託)	1,274,474 円
計	計 39,120,948 円

ひとり親家庭医療費助成事業 (総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	01	07	0401	ひとり親家庭医療費助成事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	安心して育てることができる子育て支援の充実
	4		4-1	
目的	経済的負担の軽減			
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童			
意図	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。			

《環境変化、意見・要望》

《事業概要》

○ひとり親家庭医療費助成事業
 対象者：配偶者のない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童
 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額）

市民参画の有無〔 対象外 〕

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。 給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。 医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定めている。 子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① ひとり親家庭医療受給者証交付人数	人	計画	2,300	2,300	
		実績	2,324	2,336	
② ひとり親家庭医療費給付額	千円	計画	38,297	42,000	
		実績	38,098	37,558	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

《総合評価》

安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施していくことで、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減した。

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
庁内関係部署と連携を図り、対象者について漏れなく把握するよう努めている。				